

物価・賃金・生活総合対策本部幹事会(令和4年第1回)議事次第

令和4年7月1日(金)
13:30～14:00
永田町合同庁舎第1共用会議室

1. 開会

2. 議事

- ・ 地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策
- ・ エネルギー価格高騰への対応
- ・ 農産物生産コスト1割減に向けて創設される新しい支援金等

3. 意見交換

4. 閉会

資料1 総務省提出資料

資料2 経済産業省提出資料

資料3 農林水産省提出資料

地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策について

令和4年7月1日
総務省説明資料

地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策について

<地方公共団体の補正予算に計上されている主な原油価格・物価高騰等対策の例>

滋賀県	滋賀の子ども若者のほほえみカサポート事業
京都府	肥料・飼料高騰への緊急対策事業費 給食費高騰への緊急対策事業費
京都市	商店街等消費者還元支援事業 学校給食用食料費高騰への対応
大阪府	大阪府子ども教育・生活支援事業
大阪市	商品券を活用した需要喚起事業 上下水道料金の減額による市民生活への支援
堺市	堺市子育て世帯への臨時特別給付金 水道料金の減額 学校給食費の無償化
兵庫県	原油価格・物価高騰対策一時支援金の支給 ヤングケアラーに対する配食支援 子ども食堂の運営支援
神戸市	学校給食の食料費高騰対策 公共交通の運行継続支援
奈良県	原油価格高騰対策事業
和歌山県	価格が高騰する施設園芸用燃油の支援金 価格が高騰する配合飼料の支援金

鳥取県	畜産経営緊急救済事業 生活困窮者緊急支援事業 交通事業者に対する緊急支援事業
島根県	農林水産業への支援 ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業 公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急支援
岡山県	原油価格高騰対策 中小企業の省エネ設備等への更新の支援 コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
岡山市	学校給食費負担軽減支援金
広島県	中小企業者・農林水産事業者への支援 交通事業者への支援 生活者支援
広島市	社会福祉施設などの従事者への支援 物価高騰に伴う保育園や学校などの給食食材購入費の追加措置
山口県	中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業

新潟県	学校給食費負担軽減支援事業 中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業
新潟市	物価高騰に対応した子育て世帯支援事業
富山県	公共交通等燃料価格高騰対策支援 生活困窮者就労支援強化
石川県	経営安定支援融資の要件緩和と融資枠拡充・省エネ投資促進支援融資の創設
福井県	中小企業者等への資金繰り円滑化対策 省エネ設備・電気自動車等導入企業支援事業 地域公共交通等運行継続特別支援事業 「ふく割」による消費喚起事業
山梨県	生活困窮者への緊急生活支援金給付事業(ブッシュ型) 畜産農家への緊急支援事業
長野県	バス・タクシー燃料価格高騰対策等経営支援事業補助金 省エネ家電切換え緊急支援事業費
岐阜県	私立保育所等給食費負担軽減事業 原油高・物価高騰における地場産業支援金 県制度融資(金融支援)に新たな資金メニューを創設 施設園芸省エネ設備導入支援事業

福岡県	肥料の購入経費支援 小麦の安定供給体制の強化
北九州市	給食食材価格高騰への対応 中小企業の省エネ促進
福岡市	下水道使用料の減免 学校給食の物価高騰対策
佐賀県	原油・原材料高対策
長崎県	公共交通事業継続緊急支援費 宿泊施設の緊急環境整備支援事業費
熊本県	中小企業等の資金繰り支援
熊本市	物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業
大分県	物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業
宮崎県	交通・物流事業者の燃料高騰対策
鹿児島県	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業 ぐりぶークーポン発行事業 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業 保育所等給食支援事業
沖縄県	沖縄県公共交通安全・安心確保支援事業 燃油費緊急支援事業 観光事業者事業継続・経営改善サポート事業

徳島県	施設園芸燃油等価格高騰緊急対策事業
香川県	香川県緊急雇用維持支援金 県民生活支援事業
愛媛県	生産者・事業者への緊急支援と中長期的影響も見据えた競争力の向上
高知県	製造業者への設備投資補助金



北海道	道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業 子育て世帯臨時特別給付金支給事業 農業分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費 地域公共交通事業者臨時支援事業
札幌市	給食費高騰対策

青森県	青森県子育て世帯臨時特別給付金事業 生活困窮者に対する原油価格・物価高騰対策事業費補助 子どもの居場所緊急対策事業
岩手県	いわて子育て世帯臨時特別支援金 運輸事業者への運行支援
宮城県	認証飲食店省エネルギー設備等導入支援 水産業燃油価格高騰対策 家庭ごみ等指定袋管理費の追加
仙台市	商店街等消費喚起促進事業費 公共交通運行継続奨励金 福祉施設等に対する食料材料費助成
秋田県	産業用再生エネルギー活用モデル事業 電気自動車等普及促進事業 園芸用燃油高騰緊急支援事業
山形県	運送事業者の燃油価格高騰への支援 県内外の高等教育機関の学生に対する県産米の提供 低所得の子育て世帯への県産米の提供 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金
福島県	生活困窮者等への支援 国産小麦産地生産性向上事業

茨城県	いばらきエネルギーシフト促進事業 いばらきオーガニック生産拡大加速化事業
栃木県	産業活性化金融対策費
群馬県	新ぐんまチャレンジ支援金 配合飼料価格高騰対策支援
埼玉県	夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援 県内地域公共交通事業者への支援 県内観光関連事業者への支援 県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援
さいたま市	ゼロカーボンシティ実現への共創推進
千葉県	省エネ・再エネ型事業再構築・設備投資支援事業 畜産飼料価格高騰緊急対策事業 県内消費喚起対策事業
千葉市	肥料価格高騰対策
東京都	原油・原材料価格・物価高騰対策 更なる省エネ・再エネ等に向けた取組(HTT)
神奈川県	県内消費喚起対策事業費(かながわPay) 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助
横浜市	小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業
川崎市	脱炭素化推進事業 地域公共交通臨時支援事業
相模原市	中小企業事業資金融資預託金・利子補助金

静岡県	飼料価格高騰緊急対策事業費助成 漁業用燃油価格等高騰緊急対策事業費助成
静岡市	物価高騰対策給食費負担軽減事業 省エネ家電購入促進事業
浜松市	学校給食費等の保護者負担軽減 電子決済サービス等を活用したポイント還元事業 中小事業者等グリーン・トランスフォーメーション支援事業
愛知県	貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金
名古屋市	学校給食費に係る物価高騰対応支援 児童養護施設等退所者への物価高騰対応支援金の支給
三重県	畜産農家への経営支援

※ 各都道府県・政令指定都市の公表資料を基に総務省において作成(令和4年6月29日現在)

地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」も活用し、各地域で幅広い分野における対策を展開。

<地方公共団体の補正予算に計上されている主な原油価格・物価高騰等対策の例> ※各都道府県・政令指定都市の公表資料を基に総務省において作成(令和4年6月29日現在)

〈生活者の支援に関する事業〉

〈給付金の上乗せ・横出し〉

北海道 子育て世帯臨時特別給付金支給事業
 青森県 青森県子育て世帯臨時特別給付金事業
 岩手県 いわて子育て世帯臨時特別支援金
 新潟市 物価高騰に対応した子育て世帯支援事業
 山梨県 生活困窮者への緊急生活支援金給付事業
 大阪府 大阪府子ども教育・生活支援事業
 堺市 堺市子育て世帯への臨時特別給付金 等

〈消費喚起対応〉

千葉県 県内消費喚起対策事業
 福井県 「ふく割」による消費喚起事業
 滋賀県 滋賀の子ども・若者のほほえむ力サポート事業 等

〈給食費支援〉

静岡市 物価高騰対策給食費負担軽減事業
 浜松市 学校給食費等の保護者負担軽減
 神戸市 学校給食の食材費高騰対策
 北九州市 給食食材価格高騰への対応 等

〈公共料金の減免〉

堺市 水道料金の減額
 福岡市 下水道使用料の減免 等

〈福祉・就労支援〉

仙台市 福祉施設等に対する食材料費助成
 兵庫県 子ども食堂の運営支援
 鳥取県 生活困窮者緊急支援事業 等

〈事業者の支援に関する事業〉

〈事業者一般を対象とした事業継続支援〉

山形県 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金
 群馬県 新ぐんまチャレンジ支援金
 相模原市 中小企業事業資金融資預託金・利子補給金
 岐阜県 原油高・物価高騰における地場産業支援金
 兵庫県 原油価格・物価高騰対策一時支援金
 広島県 中小企業者・農林水産事業者への支援
 熊本県 中小企業等の資金繰り支援 等

〈省エネ設備等の導入〉

静岡市 省エネ家電購入促進事業
 岡山県 中小企業の省エネ設備等への更新の支援
 高知県 製造業者への設備投資補助金 等

〈農林水産業者への支援〉

福島県 国産小麦産地生産性向上事業
 三重県 畜産農家への経営支援
 徳島県 施設園芸燃油等価格高騰緊急対策事業
 福岡県 肥料の購入経費支援 等

〈運輸・交通事業者への支援〉

北海道 地域公共交通事業者臨時支援事業
 宮崎県 交通・物流事業者の燃料高騰対策 等

〈観光事業者への支援〉

埼玉県 県内観光関連事業者への支援
 沖縄県 観光事業者事業継続・経営改善サポート事業 等 2

地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策について（分野別）

＜地方公共団体の補正予算に計上されている主な原油価格・物価高騰等対策の例（各都道府県・政令指定都市の公表資料を基に総務省において作成（令和4年6月29日現在））＞

【生活者の支援に関する事業】

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜給付金の上乗せ・横出し等＞			
北海道	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	低所得の子育て世帯を支援するため児童1人あたり1万円を道独自の臨時給付金として支給（子育て世帯生活支援特別給付金への上乗せ支援）	13億3,649万円
青森県	青森県子育て世帯臨時特別給付金事業	保護者らが所得基準を満たしたした場合、0～18歳の子ども1人当たり2万5,000円を給付	42億700万円
青森県	生活困窮者に対する原油価格・物価高騰対策事業費補助	生活困窮者の負担軽減事業に取り組みむ市町村に、人口規模に応じて1,000万～2億円を上限に支援	8億円
岩手県	いわて子育て世帯臨時特別支援金	県内の児童約14万人を対象に、1人当たり1万5,000円を給付	21億8,900万円
新潟市	物価高騰に対応した子育て世帯支援事業	子育て世帯に対し中学生までの児童1人あたり1万円の商品券を支給	9億8,000万円
山梨県	生活困窮者への緊急生活支援金給付事業（プッシュ型）	市町村を通じ、住民税非課税世帯などを対象に1世帯当たり1万5,000円を給付	13億6,600万円
名古屋市長古屋市	児童養護施設等退所者への物価高騰対応支援金の支給	児童福祉施設等を退所し、自立して生活する子ども・若者に対し、物価高騰の影響を軽減するため、1人当たり10万円を支給	1,840万円
大阪府	大阪府子ども教育・生活支援事業	18歳以下の子どもを対象にプッシュ型で1人あたり1万円ギフトカード等を配付	154億2,150万円
堺市	堺市子育て世帯への臨時特別給付金	低所得の子育て世帯を支援する特別給付金を支給	13億4,600万円
＜消費喚起対応＞			
仙台市	商店街等消費喚起促進事業費	商店街を支援するため、デジタル商品券の発行に要する経費を追加計上	9億800万円
千葉県	県内消費喚起対策事業	県内の消費を喚起するキャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーンを実施（還元率10%。上限：1万円/人、5,000円/回）	44億円
神奈川県	県内消費喚起対策事業費（かながわPlay）	物価高騰に伴う消費者の負担を軽減するとともに、消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時のポイント還元を追加措置	55億円
神奈川県	商店街等プレミアム商品券支援事業費補助	消費者の負担軽減に加え、地域における消費を喚起するため、団体等が実施するプレミアム商品券発行事業に対する補助を追加で措置（上限：1商店街200万円、複数商店街500万円）	3,285万円
福井県	「ふく割」による消費喚起事業	原油・原材料価格の高騰や新型コロナウイルスの感染者の高止まりなどから生じる消費活動の抑制が懸念される中、全業種で使用できるクーポンを発行し、消費活動を下支えする	9億7,790万円
浜松市	電子決済サービス等を活用したポイント還元事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するため、電子決済サービスを提供する事業者と連携したキャンペーンを実施	15億円
滋賀県	滋賀の子ども・若者のほほえむカサポート事業	コロナ禍や物価高騰などによる収入減で困窮する子育て世帯に対し、子ども1人当たり5,000円分の商品券を支給	5,900万円
香川県	県民生活支援事業	国が整備したマイナポイント事業の基盤を活用して県民に県独自のマイナポイントを付与（県独自に5,000円分のマイナポイントを付与）	29億4,840万円
鹿児島県	ぐりぶクーポン発行事業	飲食サービス、特産品等の購入に利用できる割引クーポンの配信期間を延長することにより飲食店等の支援、県民の消費意欲の喚起や生活者への支援を図る	21億4,330万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜給食費支援＞			
札幌市	給食費高騰対策	原油価格や物価の高騰に伴い、小中学校や保育所などの給食の食材費値上がりに対応する経費を追加	5億1,000万円
新潟県	学校給食費負担軽減支援事業	物価高騰により発生した県立学校及び私立中学校の給食費の増額分を支援し、保護者の負担軽減を図る	1,671万円
岐阜県	私立保育所等給食費負担軽減事業	私立保育所等に対し、原油価格・物価高騰による給食費の値上げ相当額を補助	3億736万円
静岡県	物価高騰対策給食費負担軽減事業	市立小中学校や私立保育所などに対し、物価高騰による給食の食材料費の値上がりに対応するための経費を補助(小中学校:全額、保育所等:給食費徴収額の10%を上限に実際の食材費との差額を助成)	3億2,600万円
浜松市	学校給食費等の保護者負担軽減	コロナ禍において食材費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食を実施(1食あたり9～12円を支援)	1億6,800万円
名古屋市	学校給食費に係る物価高騰対応支援	コロナ禍における物価高騰の中でも、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持するため、高騰する食材費の増額分を支援	10億3,234万円
京都府	給食費高騰への緊急対策事業費	給食を提供する私立の小中学校、幼稚園、保育所などに、給食費値上げ額の2分の1を臨時的に支援	5,300万円
京都市	学校給食用食材費高騰への対応	小中学校、中学校(選択制)、義務教育学校、総合支援学校、定時制高校における給食費について、給食用食材費の高騰分を公費負担	1億5,000万円
堺市	学校給食費の無償化	小中学校と特別支援学校の2学期の給食費を無償化	8億1,200万円
神戸市	学校給食の食材費高騰対策	食材費の高騰を踏まえた市立小中学校の給食費値上げを回避	4億3,700万円
岡山市	学校給食費負担軽減支援金	市立小中学校・義務教育学校を対象に、物価高騰の影響で値上げした分の給食費を補助	2億2,000万円
広島市	物価高騰に伴う保育園や学校などの給食食材購入費の追加措置	コロナ禍で物価高騰に直面する保護者らの負担を増やすことなく、保育園や小中学校などで栄養バランスや量を保った給食が提供できるように食材購入費を追加措置(補助限度額:310～330円/児童・月)	3億6,700万円
北九州市	給食食材価格高騰への対応	子育て支援策として、市立小中・特別支援学校、保育所などの給食費の物価高騰分に相当する費用を補助	5億2,900万円
福岡市	学校給食の物価高騰対策	学校給食の食材料費の価格高騰分を負担	3億9,400万円
鹿児島県	保育所等給食支援事業	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食等を実施するため、保育所等に対して必要な経費を支援	3億1,816万円
＜給食費支援以外の教育＞			
青森県	子どもの居場所緊急対策事業	子ども食堂、公民館などでの子どもの学習支援に対し、マスクや消毒液、食料、学用品などの購入経費について、50日を上限に1日当たり1万円を補助	2,500万円
山形県	県内外の高等教育機関の学生に対する県産米の提供	県内の学生と留学生、県外在住の県出身の学生に対し、「はえぬき」5キログラムを2回提供	8,000万円
埼玉県	夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援	給食が提供されない夏休み期間中に限り、家庭における子供の食事等を確保するため、レトルトカレーやパックご飯等を提供	8,137万円
岡山県	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	県立、私立学校における電気料金や給食費等の高騰に対する保護者負担等の軽減、低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給など	2億9,510万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜公共料金の減免＞			
大阪市	上下水道料金の減額による市民生活への支援	生活支援として上下水道料金に係る基本料金を減額	78億3,900万円
堺市	水道料金の減額	水道基本料金4カ月分を免除	13億500万円
福岡市	下水道使用料の減免	一般家庭の下水道使用について、基本使用料と従量使用料を2カ月分、全額免除	24億6,600万円
＜福祉・就労支援＞			
仙台市	福祉施設等に対する食材料費助成	福祉、保育施設の利用者や保護者の負担を増やさずに栄養バランス・量を保った食事を提供するため、福祉施設等に対して物価上昇分に相当する助成金を給付	3億8,600万円
山形県	低所得の子育て世帯への県産米の提供	子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象となっている低所得のひとり親世帯に、「はえぬき」10キログラムを2回提供	7,700万円
福島県	生活困窮者等への支援	生活困窮者自立支援金の申請期限延長に伴う経費等を増額するとともに、地域の実情に応じた生活困窮者等の支援を行うNPO法人等を支援	4,558万円
富山県	生活困窮者就労支援強化	相談支援員及び就労支援員を増員し、生活困窮者の就労支援体制を強化（就労支援員等を増加する場合の加配経費の3/4を補助）	1,790万円
兵庫県	ヤングケアラーに対する配食支援	物価高騰などにより支援の必要性が増大するヤングケアラーとその家族を対象に、モデル事業として配食支援を実施（週1回、3ヶ月程度）	1,300万円
兵庫県	子ども食堂の運営支援	月に1、2回程度開催している子ども食堂を対象に、物価高騰などによる増加が見込まれる食材料費の支援として、開催頻度に応じて2万円を上限に補助	500万円
鳥取県	生活困窮者緊急支援事業	生活困窮者の当面の生活を維持し、自立に向けた活動を支援するため、市町村と協調した光熱費助成、生活福祉資金の貸付原資の積み増し、相談支援機能の強化、食料支援体制の強化等を実施	13億3,466万円
広島県	生活者支援	休業等のため一時的な資金が必要な世帯への貸付に必要な資金を増額など	9,600万円
広島市	社会福祉施設などの従事者への支援	介護従事者に特別手当などを支給する社会福祉施設などに対し、手当の経費を補助（補助率：4/5～10/10、限度額：4,000円/人・日～1万6,000円/人・年）	2億4,700万円
＜その他＞			
仙台市	家庭ごみ等指定袋管理費の追加	原油価格の高騰や円安の影響を受けて増加した指定袋の製造経費を計上	2億3,300万円

【事業者の支援に関する事業】

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜事業者一般を対象とした事業継続支援＞			
北海道	道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業	法人10万円、個人事業主5万円の支援金を支給。(要件:R3.11以降のいずれかの月の売上がH30.11～R2.3までの同月比で▲20%など)	66億9,126万円
秋田県	電気自動車等普及促進事業	電気自動車普及を図るため、事業者が行う急速充電器の購入・設置経費の3分の2を助成	2,100万円
山形県	原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金	事業者の事業継続を支援するための給付金(法人:10万円、個人事業主:5万円。要件:4～6月のいずれかの月の売上がR元年～3年のいずれかの年の同月比▲30%以上)	20億7,100万
栃木県	産業活性化金融対策費	原油や原材料の価格高騰により売上が減少している中小企業を支援するために貸し付けを実施(融資利率1.2%以内又は1.4%以内)	9億900万円
群馬県	新ぐんまチャレンジ支援金	県内の中小事業者を対象に、省エネ、業態変更、新事業展開など前向きな投資を促進するための支援金を支給(法人:上限40万円、個人:上限20万円。要件:R4.4、5の経費がR元～3比で10%以上増加など)	20億8,300万円
東京都	原油・原材料価格・物価高騰対策	事業復活支援金等を受給した中小企業等への専門家派遣や販路拡大助成などを実施	81億円
横浜市	小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業	小規模事業者が、空調設備、キャッシュレス端末機器などの省エネ、デジタル機器を購入する費用について、20万円を上限に3分の2を補助	3億7,500万円
相模原市	中小企業事業資金融資預託金・利子補給金	中小企業を対象にした融資制度を創設し、支払利子の一部を補助	10億1,500万円
石川県	経営安定支援融資の要件緩和と融資枠拡充・省エネ投資促進支援融資の創設	県内中小企業者の経営の安定のための資金や省エネ投資促進支援するための融資を拡充及び創設	115億円
福井県	中小企業者等への資金繰り円滑化対策	原油・原材料価格の高騰により利益等が減少した中小企業者等に対し、新たな特別資金を創設する(貸付限度:8,000万円)とともに、新型コロナウイルス関連制度融資の期間を延長する際に発生する追加保証料に対する支援(当初の補給割合を限度として全額補助)	2億5,784万円
岐阜県	原油高・物価高騰における地場産業支援金	原材料費や光熱費などの高騰による県内地場産業事業者の負担軽減を図るため、1事業者あたり10万円の支援金を支給	8億5,000万円
岐阜県	県制度融資(金融支援)に新たな資金メニューを創設	資金需要の増加に対応するため、新たな資金メニューを創設し、県内中小企業・小規模事業者へ貸付を行う(融資限度額:運転資金4,000万円、設備資金2億円)	20億8,100万円
京都市	商店街等消費者還元支援事業	商店街や中小商業団体、商業者グループ等が独自に実施する、プレミアム付商品券の発行やクーポン事業、大抽選会等に対して補助を行う	2億円
大阪市	商品券を活用した需要喚起事業	市内小売店舗等への支援として、プレミアム付き商品券の発行を通じた需要喚起策を実施(1口1万3,000円、うちプレミアム分3,000円)	66億200万円
兵庫県	原油価格・物価高騰対策一時支援金の支給	国の「事業復活支援金」受給者らを対象に、中小法人に20万円または30万円、個人事業主に10万円または15万円の一時金を支給	96億3,200万円
島根県	ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業	原油価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革やサブライチエーション再構築への対応等による収益確保のために必要な設備投資等を支援(助成率:1/2～2/3、助成額:50～1,000万円)	2億5,320万円
広島県	中小企業者・農林水産事業者への支援	配合飼料価格安定制度における積立金の一部の支援、中小事業者において省エネ化に必要な機器の導入支援など	12億200万円
山口県	中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業	原油価格や物価の高騰で売り上げや利益が減った中小企業の設備投資を支援	15億5,000万円
香川県	香川県緊急雇用維持支援金	県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に対して、県独自の助成を行うもの。(助成率:国の支給決定額の1/18(1事業所当たり100万円を上限))	1億544万円
佐賀県	原油・原材料高対策	中小事業者に緊急措置として燃油購入費補助や一時金を交付(ガソリン・軽油等:10円/ℓ、LPガス:20円/m ³ 、法人:20～200万円、個人:15～200万円)	17億8,600万円
熊本県	中小企業等の資金繰り支援	資本金劣後ローンを活用する中小企業等に対して、本ローンの利子額の一部を補助する(給付額:初年度金利に基づき算定した5年分の利子相当額、限度額:500万円/社)	5億1,000万円
熊本市	物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業	商店街等団体や企業等が実施する物価高騰対策プレミアム付商品券事業に対する支援	8億4,000万円
大分県	物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業	物価上昇の中で生産性を向上させ、賃金を引き上げる中小企業などを支援するため、助成金の支給などを実施(業務改善に要する経費の4/5など)	8億2,800万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜省エネ設備等の導入＞			
宮城県	認証飲食店省エネルギー設備等導入支援	認証飲食店における省エネルギー及びICT設備導入への支援	6億円
秋田県	産業用再エネ電力活用モデル事業	太陽光発電設備と蓄電池の整備経費に対し、発電・蓄電容量1キロワット当たり10万円を助成	1億4,000万円
茨城県	いばらきエネルギーシフト促進事業	再生可能エネルギーの普及に向けて太陽光発電や蓄電池の導入を支援(太陽光:12万円/kw、蓄電池:9万円/kwh)	15億9,500万円
埼玉県	県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援	県内中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO2排出量の削減を加速させるため、空調設備、ボイラー等の更新及び太陽光発電設備、蓄電池等の導入経費に対する補助を拡充	3億8,074万円
さいたま市	ゼロカーボンシティ実現への共創推進	脱炭素先行地域として、公民学共創による再生可能エネルギーの導入・拡大を図るための事業の実施経費を補正	1億6,400万円
千葉県	省エネ・再エネ型事業再構築・設備投資支援事業	県内中小企業等が行う省エネルギーや再生可能エネルギーを促進する設備投資などに対し助成(補助率:1/12~3/4、補助額:250万円~1,000万円)	60億
東京都	更なる省エネ・再エネ等に向けた取組(HTT)	低公害・低燃費車の普及促進、地産地消型再エネ増強プロジェクトなどを推進	124億円
川崎市	脱炭素化推進事業	太陽光発電設備を整備する事業者に対して補助金を交付	8億6,700万円
新潟県	中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業	原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている県内中小企業等が行う、商品・サービスの生産・提供プロセスにおける省エネルギー設備の導入を支援(要件:売上高又は粗利益等が▲5%以上、補助率:2/3など)	5億円
福井県	省エネ設備・電気自動車等導入企業支援事業	県内企業が行うエネルギー効率に優れた設備等の導入促進を支援(省エネ効果の高い設備等の導入に対し、上限を150万円とし1/2を補助など)	2億8,903万円
長野県	省エネ家電切換え緊急支援事業費	省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目に応じたポイントを付与	9億8,006万円
静岡市	省エネ家電購入促進事業	市民及び市内事業者が省エネ性能に優れた家電の購入する場に対して助成(市内の店舗等から購入した省エネ性能4つ星以上の冷蔵庫等に1~3万円を補助)	1億6,500万円
浜松市	中小事業者等グリーン・トランスフォーメーション支援事業	市内全産業での取り組み状況に応じたカーボンニュートラル対応を支援し、市内産業の競争力向上を図る(照明LED化等へ上限50万円、省エネ機器の導入等へ上限200万円の補助など)	9億5,900万円
岡山県	中小企業の省エネ設備等への更新の支援	中小企業の省エネ設備等への更新の支援など	13億4,250万円
高知県	製造業者への設備投資補助金	原油高・物価高の影響を受けている中小製造業者に対して、省エネ機器の導入や新たな取り組みへの挑戦を支援(補助率1/2以内、上限750万円)	4億1,500万円
北九州市	中小企業の省エネ促進	電気料金など物価高騰の影響を受ける中小企業に省エネ設備の導入費用を補助	3億2,000万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜農林水産業者への支援＞			
北海道	農業分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費	価格高騰の影響を受けている燃油、飼料、肥料の営農経費に対する支援（器機等の導入費の1/2以内、肥料1トンあたり3,125円など）	24億4,831万円
宮城県	水産業燃油価格高騰対策	産地魚市場が水揚げ漁船へ行う燃油価格高騰対策への助成	2億2,000万円
秋田県	園芸用燃油高騰緊急支援事業	施設園芸農家らの負担軽減を図るため、燃料節減や生産性向上に必要な機器・資材の導入経費の半額を助成	2,750万円
福島県	国産小麦産地生産性向上事業	国産小麦等の安定供給体制を強化するため、水田における麦生産の推進に要する経費の一部を補助	1,615万円
茨城県	いばらきオーガニック生産拡大加速化事業	化学肥料・農薬を使用しない有機農業への転換に向け、機械や資材の導入などを支援（有機JAS認証取得者等が行う機械・資材導入費の1/2など）	1億円
群馬県	配合飼料価格高騰対策支援	国の「配合飼料価格安定制度」に加入している畜産農家に経費を補助（600円/配合飼料1t）	5億100万円
千葉県	畜産飼料価格高騰緊急対策事業	畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度への積立及び粗飼料の購入に要した経費について支援金を給付（配合飼料のR4当初契約数量1t当たり600円など）	8億6,700万円
千葉県	肥料価格高騰対策	農業者の負担軽減を図るため、200万円を上限に肥料費の高騰分を助成	7,900万円
山梨県	畜産農家への緊急支援事業	学校給食への県産肉提供、自給飼料生産設備整備への助成など、畜産物の消費拡大や経営体制強化を推進（対象：旅館協同組合等の宿泊施設利用者への県産牛肉の提供等、補助率10/10 など）	5億5,387万円
岐阜県	施設園芸省エネ設備導入支援事業	燃油価格高騰による施設園芸農家、茶生産農家の経営を支援するため、省エネ設備導入に要する経費の一部を支援（補助率1/2～2/3）	1億円
静岡県	飼料価格高騰緊急対策事業費助成	飼料価格の高騰により、経営が逼迫している畜産農家を緊急的に支援するため、飼料の購入費の一部を助成（対象：基準価格を超えた飼料代等、補助率：1/2以内）	22億円
静岡県	漁業用燃油価格等高騰緊急対策事業費助成	原油価格の高騰により、経営が逼迫している漁業者を緊急的に支援するため、燃油の購入費の一部を助成（対象：基準価格を超えた燃料代等、補助率：1/2以内）	11億8,800万円
三重県	畜産農家への経営支援	配合飼料と粗飼料の購入費の一部を支援（補助率1/2以内）	10億9,300万円
京都府	肥料・飼料高騰への緊急対策事業費	海外に依存する化学肥料から府内産畜産堆肥など有機質肥料への転換（1万円/10a）や、養牛農家の輸入粗飼料から府内産粗飼料への転換（掛増し経費の1/2以内）を支援	3,500万円
和歌山県	価格が高騰する施設園芸用燃油の支援金	施設園芸農家に対し、燃油価格上昇分の4分の1を支援	3億4,719万円
和歌山県	価格が高騰する配合飼料の支援金	畜産農家に対し、飼料価格上昇分の2分の1を支援	1億5,016万円
鳥取県	畜産経営緊急救済事業	畜産農家に対して飼料高騰分の一部等を支援	4億570万円
島根県	農林水産業への支援	飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家の経営継続と経営改善の取組を支援など	8億7,400万円
徳島県	施設園芸燃油等価格高騰緊急対策事業	温室栽培を行う施設園芸農業者を対象に、価格が高騰する燃油などの購入を支援（支援額：単価*数量*(1/3以内又は1/2以内)）	1億1,000万円
福岡県	肥料の購入経費支援	肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、上昇分の2分の1を助成	22億3,300万円
福岡県	小麦の安定供給体制の強化	県産小麦の生産拡大と生産性向上を図るため、土壌診断の実施やドローン農薬散布、団地化、スマート農業機械の導入を支援	3億1,600万円
鹿児島県	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	配合飼料価格安定制度に加入している生産者の負担経費の一部を支援	5億3,820万円
沖縄県	燃油費緊急支援事業	漁業に利用される燃油費の補助に要する経費を補助	1億8,702万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜運輸・交通事業者への支援＞			
北海道	地域公共交通事業者臨時支援事業	コロナ禍や燃料費高騰の影響を受けている交通事業者に対する臨時的な支援(補助額:バス4万円/台、タクシー2万5,000円/台 等)	7億9,980万円
岩手県	運輸事業者への運行支援	県内の貨物自動車運送事業者を対象に、1台当たり2万3,000円を支援	3億2,900万円
仙台市	公共交通運行継続奨励金	コロナ禍や原油高、物価高の影響を受けるバス、タクシー事業者に奨励金を支給	4億1,667万円
山形県	運送事業者の燃油価格高騰への支援	県内貨物輸送事業者に対し、トラック1台当たり6万円を助成	6億7,000万円
埼玉県	県内地域公共交通事業者への支援	県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を支援するため、燃料費高騰の影響分を補助	4億2,880万円
川崎市	地域公共交通臨時支援事業	新型コロナウイルス禍の影響で空車率が高くなったタクシー事業者に対し、1台につき1万円を助成	1,900万円
富山県	公共交通等燃油価格高騰対策支援	鉄道、路線バス、高速バス、貸し切りバス、タクシーなどの交通事業者に燃料費の高騰分を支援(補助率:1/2~2/3)	2億4,000万円
福井県	地域公共交通等運行継続特別支援事業	原油価格高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている交通事業者等に対し幅広く支援(高速バス等事業者の車両維持にかかる経費20万円/台など)	2億8,469万円
長野県	バス・タクシー燃料価格高騰対策等経営支援事業補助金	燃料価格高騰により厳しい経営環境にあるバス・タクシー事業者の運行継続に要する経費を助成。(補助額:バス1台当たり20万円、タクシー1台当たり5万円)	5億645万円
愛知県	貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金	県内の貨物自動車運送事業者に対し、燃料費の支援を行う	17億976万円
神戸市	公共交通の運行継続支援	新型コロナウイルスや原油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続している公共交通事業者に対し、運行継続に係る経費を支援	6億2,800万円
奈良県	燃油価格高騰対策事業	公共交通事業者や運送事業者等に対し補助(補助率1/4~1/2)	7億4,880万円
鳥取県	交通事業者に対する緊急支援事業	燃料・原材料費の高騰による運送コストの上昇によって、厳しい経営状況にある交通事業者の事業継続を図るため、燃費向上に資する車両整備を支援	1億200万円
島根県	公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急支援	原油価格高騰の影響を受ける中、事業を継続している県内の公共交通事業者に対し、燃料費の一部を支援(対象:R4.4~9の燃料費高騰相当分、助成率:1/3~1/2)	1億7,735万円
岡山県	原油価格高騰対策	地域公共交通事業者の事業継続の支援など	11億7,990万円
広島県	交通事業者への支援	燃油費等の高騰により厳しい経営状況にある運輸事業者に対し、燃費性能の向上とCO2削減を推進するため、エコタイヤ・環境対応車等の導入を支援など	19億9,000万円
愛媛県	生産者・事業者への緊急支援と中長期的影響も見据えた競争力の向上	燃油高騰の影響を受けやすい公共交通事業者とトラック事業者への緊急支援など	18億3,324万円
長崎県	公共交通事業継続緊急支援費	コロナ禍における運送収入の減少や燃料費高騰による経費の増の影響を受けている公共交通事業者の事業継続を支援	12億1,613万円
宮崎県	交通・物流事業者の燃料高騰対策	交通・物流事業者に対して燃料費高騰分などを補助	7億5,539万円
鹿児島県	地域公共交通燃油価格高騰対策事業	交通事業者に対して燃料油購入の負担軽減支援	5億8,495万円
沖縄県	沖縄県公共交通安全・安心確保支援事業	公共交通事業者に対して、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金を給付し、運行継続を支援	3億1,012万円

団体名	事業名	事業内容	予算措置額
＜観光事業者への支援＞			
埼玉県	県内観光関連事業者への支援	県内の貸し切りバス事業者に対し、経営支援のための補助を行うとともに、バス利用の需要喚起を図るため、県内観光関連事業者が行うバスツアーの造成に対し補助	2億9,306万円
長崎県	宿泊施設の緊急環境整備支援事業費	原油・物価高騰の影響を受けている宿泊事業者の経営改善を図るため、省エネや省力化に寄与する設備投資等を支援(補助率:2/3、上限:20~60万円)	4億5,264万円
沖縄県	観光事業者事業継続・経営改善サポート事業	事業計画を策定し、事業継続・経営改善に取り組む組む赤字法人の観光事業者への補助、貸切バスの利用促進、レンタカー事業者への支援	14億7,800万円

地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策について(団体別)

参考資料

<地方公共団体の補正予算に計上されている主な原油価格・物価高騰等対策の例(各都道府県・政令指定都市の公表資料を基に総務省において作成(令和4年6月29日現在))>

団体名	事業名	事業分野		事業内容	予算措置額
		事業者支援	事業継続支援		
北海道	道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業	事業者支援	事業継続支援	法人10万円、個人事業主5万円の支援金を支給。(要件：R3.11以降のいずれかの月の売上がH30.11～R2.3までの同月比で▲20%など)	66億9,126万円
	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	生活者支援	給付金	低所得の子育て世帯を支援するため児童1人あたり1万円を道独自の臨時給付金として支給(子育て世帯生活支援特別給付金への上乘せ支援)	13億3,649万円
	農業分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費	事業者支援	農林水産業	価格高騰の影響を受けている燃料、飼料、肥料の営農経費に対する支援(器機等の導入費の1/2以内、肥料1トンあたり3,125円など)	24億4,831万円
	地域公共交通事業者臨時支援事業	事業者支援	運輸・交通	コロナ禍や燃料費高騰の影響を受けている交通事業者に対する臨時的な支援(補助額：バス4万円/台、タクシー2万5,000円/台等)	7億9,980万円
	給食費高騰対策	生活者支援	給食	原油価格や物価の高騰に伴い、小中学校や保育所などの給食の食材費値上がりに対応する経費を追加	5億1,000万円
青森県	青森県子育て世帯臨時特別給付金事業	生活者支援	給付金	保護者らが所得基準を満たした場合、0～18歳の子ども1人当たり2万5,000円を給付	42億700万円
	生活困窮者に対する原油価格・物価高騰対策事業費補助	生活者支援	給付金	生活困窮者の負担軽減事業に取り組む市町村に、人口規模に応じて1,000万～2億円を上限に支援	8億円
	子どもの居場所緊急対策事業	生活者支援	給食費・支援以外の教育	子ども食堂、公民館などでの子どもの学習支援に対し、マスクや消毒液、食料、学用品などの購入経費について、50日を上限に1日当たり1万円を補助	2,500万円
	いわて子育て世帯臨時特別支援金	生活者支援	給付金	県内の児童約14万人を対象に、1人当たり1万5,000円を給付	21億8,900万円
	運輸事業者への運行支援	事業者支援	運輸・交通	県内の貨物自動車運送事業者を対象に、1台当たり2万3,000円を支援	3億2,900万円
宮城県	認証飲食店省エネルギー設備等導入支援	事業者支援	省エネ導入	認証飲食店における省エネルギー及びICT設備導入への支援	6億円
	水産業燃油価格高騰対策	事業者支援	農林水産業	産地魚市場が水揚げ漁船へ行う燃油価格高騰対策への助成	2億2,000万円
	家庭ごみ等指定袋管理費の追加	生活者支援	その他	原油価格の高騰や円安の影響を受けて増加した指定袋の製造経費を計上	2億3,300万円
	商店街等消費喚起促進事業費	生活者支援	消費喚起	商店街を支援するため、デジタル商品券の発行に要する経費を追加計上	9億800万円
	公共交通運行継続奨励金	事業者支援	運輸・交通	コロナ禍や原油高、物価高の影響を受けるバス、タクシー事業者に奨励金を支給	4億1,667万円
仙台市	福祉施設等に対する食料費助成	生活者支援	福祉・就労	福祉、保育施設の利用者や保護者の負担を増やさずに栄養バランス・量を保った食事を提供するため、福祉施設等に対して物価上昇分に相当する助成金を給付	3億8,600万円
	産業用再エネ電力活用モデル事業	事業者支援	省エネ導入	太陽光発電設備と蓄電池の整備経費に対し、発電・蓄電容量1キロワット当たり10万円を助成	1億4,000万円
	電気自動車普及促進事業	事業者支援	事業継続支援	電気自動車普及を図るため、事業者が行う急速充電器の購入・設置経費の3分の2を助成	2,100万円
	園芸用燃油高騰緊急支援事業	事業者支援	農林水産業	施設園芸農家らの負担軽減を図るため、燃料節減や生産性向上に必要な機器・資材の導入経費の半額を助成	2,750万円
	運送事業者の燃油価格高騰への支援	事業者支援	運輸・交通	県内貨物輸送事業者に対し、トラック1台当たり6万円を助成	6億7,000万円
山形県	県内外の高等教育機関の学生に対する県産米の提供	生活者支援	給食費・支援以外の教育	県内の学生と留学生、県外在住の県出身の学生に対し、「はえぬき」5キログラムを2回提供	8,000万円
	低所得の子育て世帯への県産米の提供	生活者支援	福祉・就労	子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象となっている低所得のひとり親世帯に、「はえぬき」10キログラムを2回提供	7,700万円
	原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金	事業者支援	事業継続支援	事業者の事業継続を支援するための給付金(法人：10万円、個人事業主：5万円。要件：4～6月のいずれかの月の売上がR元年～3年のいずれかの年の同月比▲30%以上)	20億7,100万
	生活困窮者等への支援	生活者支援	福祉・就労	生活困窮者自立支援金の申請期限延長に伴う経費等を増額するとともに、地域の実情に応じた生活困窮者等の支援を行うNPO法人等を支援	4,558万円
	国産小麦産地生産性向上事業	事業者支援	農林水産業	国産小麦等の安定供給体制を強化するため、水田における麦生産の推進に要する経費の一部を補助	1,615万円
茨城県	いばらきエネルギーシフト促進事業	事業者支援	省エネ導入	再生可能エネルギーの普及に向けて太陽光発電や蓄電池の導入を支援(太陽光：12万円/kw、蓄電池：9万円/kwh)	15億9,500万円
	いばらきオアガニック生産拡大加速化事業	事業者支援	農林水産業	化学肥料・農薬を使用しない有機農業への転換に向け、機械や資材の導入などを支援(有機JAS認証取得者等が行う機械・資材導入費の1/2など)	1億円
栃木県	産業活性化金融対策費	事業者支援	事業継続支援	原油や原材料の価格高騰により売上高が減少している中小企業を支援するために貸し付けを実施(融資利率1.2%以内又は1.4%以内)	9億900万円
	新ぐんまチャレンジ支援金	事業者支援	事業継続支援	県内の中小事業者を対象に、省エネ、業態変更、新事業展開など前向きな投資を促進するための支援金を支給(法人：上限40万円、個人：上限20万円。要件：R4.4、5の経費がR元～3比で10%以上増加など)	20億8,300万円
群馬県	配合飼料価格高騰対策支援	事業者支援	農林水産業	国の「配合飼料価格安定制度」に加入している畜産農家に経費を補助(600円/配合飼料1t)	5億100万円

団体名	事業名	事業分野	事業内容	予算措置額
埼玉県	夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援	生活者支援	給食が提供されなない夏休み期間中に限り、家庭における子供の食事等を確保するため、レトルトカレーやパックご飯等を提供	8,137万円
	県内地域公共交通事業者への支援	事業者支援	県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を支援するため、燃料費高騰の影響分を補助	4億2,880万円
	県内観光関連事業者への支援	事業者支援	県内の貸し切りバス事業者に対し、経営支援のための補助を行うとともに、バス利用の需要喚起を図るため、県内観光関連事業者が行うバスツアーの造成に対し補助	2億9,306万円
	県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援	事業者支援	県内中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO2排出量の削減を加速させるため、空調設備、ボイラー等の更新及び太陽光発電設備、蓄電池等の導入経費に対する補助を拡充	3億8,074万円
さいたま市	ゼロカーボンシティ実現への共創推進	事業者支援	脱炭素先行地域として、公民学共創川による再生可能エネルギーの導入・拡大を図るための事業の実施経費を補正	1億6,400万円
千葉県	省エネ・再エネ型事業再構築・設備投資支援事業	事業者支援	県内中小企業等が行う省エネルギーや再生可能エネルギーを促進する設備投資などに対し助成(補助率:1/12~3/4、補助額:250万円~1,000万円)	60億円
	畜産飼料価格高騰緊急対策事業	事業者支援	畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度への積立及び粗飼料の購入に要した経費について支援金を給付(配合飼料のR4当初契約数量1t当たり600円など)	8億6,700万円
	県内消費喚起対策事業	生活者支援	県内の消費を喚起するキャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーンを実施(還元率10%。上限:1万円/人、5,000円/回)	44億円
	肥料価格高騰対策	事業者支援	農業者の負担軽減を図るため、200万円を上限に肥料費の高騰分を助成	7,900万円
東京都	原油・原材料価格・物価高騰対策	事業者支援	事業復活支援金等を受給した中小企業等への専門家派遣や販路拡大助成などを実施	81億円
	更なる省エネ・再エネ等に向けた取組(HTT)	事業者支援	低公害・低燃費車の普及促進、地産地消型再エネ増強プロジェクトなどを推進	124億円
神奈川県	県内消費喚起対策事業費(かながわPay)	生活者支援	物価高騰に伴う消費者の負担を軽減するとともに、消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時のポイント還元を追加で措置	55億円
	商店街等プレミアム商品券発行事業に対する補助	生活者支援	消費者の負担軽減に加え、地域における消費を喚起するため、団体が実施するプレミアム商品券発行事業に対する補助を追加で措置(上限:1商店街200万円、複数商店街500万円)	3,285万円
横浜市	小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業	事業者支援	小規模事業者が、空調設備、キャッシュレス端末機器などの省エネ、デジタル機器を購入する費用について、20万円を上限に3分の2を補助	3億7,500万円
川崎市	脱炭素化推進事業	事業者支援	太陽光発電設備を整備する事業者に対して補助金を交付	8億6,700万円
	地域公共交通臨時支援事業	事業者支援	新型コロナウイルス禍の影響で空車率が高くなったタクシー事業者に対し、1台につき1万円を助成	1,900万円
相模原市	中小企業事業資金融資預託金・利子補給金	事業者支援	中小企業を対象にした融資制度を創設し、支払利子の一部を補助	10億1,500万円
新潟県	学校給食費負担軽減支援事業	生活者支援	物価高騰により発生した県立学校及び私立中学校の給食費の増額分を支援し、保護者の負担軽減を図る	1,671万円
	中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業	事業者支援	原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている県内中小企業等が行う、商品・サービスの生産・提供プロセスにおける省エネルギー設備の導入を支援(要件:売上高又は粗利益等が▲5%以上、補助率:2/3など)	5億円
新潟市	物価高騰に対応した子育て世帯支援事業	生活者支援	子育て世帯に対し中学生までの児童1人あたり1万円の商品券を支給	9億8,000万円
富山県	公共交通等燃料価格高騰対策支援	事業者支援	鉄道、路線バス、高速バス、貸し切りバス、タクシーなどの交通事業者に燃料費の高騰分を支援(補助率:1/2~2/3)	2億4,000万円
	生活困窮者就労支援強化	生活者支援	相談支援員及び就労支援員を増員し、生活困窮者の就労支援体制を強化(就労支援員等を増加する場合の加配経費の3/4を補助)	1,790万円
石川県	経営安定支援融資の要件緩和と融資枠拡充・省エネ投資促進支援融資の創設	事業者支援	県内中小企業者の経営の安定のための資金や省エネ投資促進支援するため、融資を拡充及び創設	115億円
福井県	中小企業者等への資金繰り円滑化対策	事業者支援	原油・原材料価格の高騰により利益等が減少した中小企業者等に対し、新たな特別資金を創設する(貸付限度:8,000万円)とともに、新型コロナウイルス関連制度融資の期間を延長する際に発生する追加保証料に対する支援(当初の補給割合を限度として全額補助)	2億5,784万円
	省エネ設備・電気自動車等導入企業支援事業	事業者支援	県内企業が行うエネルギー効率に優れた設備等の導入促進を支援(省エネ効果の高い設備等の導入に対し、上限を150万円とし1/2を補助など)	2億8,903万円
	地域公共交通等運行継続特別支援事業	事業者支援	原油価格高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている交通事業者等に対し幅広く支援(高速バス等事業者の車両維持にかかる経費20万円/台 など)	2億8,469万円
山梨県	「ふく割」による消費喚起事業	生活者支援	原油・原材料価格の高騰や新型コロナウイルスの感染者の止まりなどから生じる消費活動の抑制が懸念される中、全業種で使用できるクーポンを発行し、消費活動を下支えする	9億7,790万円
	生活困窮者への緊急生活支援金給付事業(フッシュユ型)	生活者支援	市町村を通じ、住民税非課税世帯などを対象に1世帯当たり1万5,000円を給付	13億6,600万円
山梨県	畜産農家への緊急支援事業	事業者支援	学校給食への県産肉提供、自給飼料生産設備整備への助成など、畜産物の消費拡大や経営体制強化を推進(対象:旅館協同組合等の宿泊施設利用者への県産牛肉の提供等、補助率10/10 など)	5億5,387万円

団体名	事業名	事業分野	事業内容	予算措置額
長野県	バス・タクシー燃料価格高騰対策等経営支援事業補助金	事業者支援 運輸・交通	燃料価格高騰により厳しい経営環境にあるバス・タクシー事業者の運行継続に要する経費を助成。(補助額:バス1台当たり20万円、タクシー1台当たり5万円)	5億645万円
	省エネ家電切換え緊急支援事業費	事業者支援 省エネ導入	省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目に応じたポイントを付与	9億8,006万円
	私立保育所等給食費負担軽減事業	生活者支援 給食	私立保育所等に対し、原油価格・物価高騰による給食費の値上げ相当額を補助	3億736万円
岐阜県	原油高・物価高騰における地場産業支援金	事業者支援 事業継続支援	原材料費や光熱費などの高騰による県内地場産業事業者の負担軽減を図るため、1事業者あたり10万円の支援金を支給	8億5,000万円
	県制度融資(金融支援)に新たな資金メニューを創設	事業者支援 事業継続支援	資金需要の増加に対応するため、新たな資金メニューを創設し、県内中小企業・小規模事業者へ貸付を行う(融資限度額:運転資金4,000万円、設備資金2億円)	20億8,100万円
	施設園芸省エネ設備導入支援事業	事業者支援 農林水産業	燃油価格高騰による施設園芸農家、茶生産農家の経営を支援するため、省エネ設備導入に要する経費の一部を支援(補助率1/2~2/3)	1億円
静岡県	飼料価格高騰緊急対策事業費助成	事業者支援 農林水産業	飼料価格の高騰により、経営が逼迫している畜産農家を緊急的に支援するため、飼料の購入費の一部を助成(対象:基準価格を超えた飼料代等、補助率:1/2以内)	22億円
	漁業用燃油価格等高騰緊急対策事業費助成	事業者支援 農林水産業	原油価格の高騰により、経営が逼迫している漁業者を緊急的に支援するため、燃油の購入費の一部を助成(対象:基準価格を超えた燃料代等、補助率:1/2以内)	11億8,800万円
	物価高騰対策給食費負担軽減事業	生活者支援 給食	市立小中学校や私立保育所などに対し、物価高騰による給食の食材料費の値上がりに対応するための経費を補助(小中学校:全額、保育所等:給食費徴収額の10%を上限に実際の食材料費との差額を助成)	3億2,600万円
静岡市	省エネ家電購入促進事業	事業者支援 省エネ導入	市民及び市内事業者が省エネ性能に優れた家電の購入する場に対して助成(市内の店舗等から購入した省エネ性能4つ星以上の冷蔵庫等に1~3万円を補助)	1億6,500万円
	学校給食費等の保護者負担軽減	生活者支援 給食	コロナ禍において食材料費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食を実施(1食あたり9~12円を支援)	1億6,800万円
	電子決済サービス等を活用したポイント還元事業	生活者支援 消費喚起	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するため、電子決済サービスを提供する事業者と連携したキャンペーンを実施	15億円
浜松市	中小事業者等グリーン・トランスフォーメーション支援事業	事業者支援 省エネ導入	市内全産業での取り組み状況に応じたカーボンニュートラル対応を支援し、市内産業の競争力向上を図る(照明LED化等へ上限50万円、省エネ機器の導入等へ上限200万円の補助など)	9億5,900万円
	貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金	事業者支援 運輸・交通	県内の貨物自動車運送事業者に対し、燃料費の支援を行う	17億976万円
	学校給食費に係る物価高騰対応支援	生活者支援 給食	コロナ禍における物価高騰の中でも、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持するため、高騰する食材料費の増額分を支援	10億3,234万円
名古屋	児童養護施設等退所者への物価高騰対応支援金の支給	生活者支援 給付金	児童福祉施設等を退所し、自立して生活する子ども・若者に対し、物価高騰の影響を軽減するため、1人当たり10万円を支給	1,840万円
	畜産農家への経営支援	事業者支援 農林水産業	配合飼料と粗飼料の購入費の一部を支援(補助率1/2以内)	10億9,300万円
	滋賀の子ども・若者のほほえむカサポート事業	生活者支援 消費喚起	コロナ禍や物価高騰などによる収入減で困窮する子育て世帯に対し、子ども1人当たり5,000円分の商品券を支給	5,900万円
京都府	肥料・飼料高騰への緊急対策事業費	事業者支援 農林水産業	海外に依存する化学肥料から府内産畜産堆肥など有機質肥料への転換(1万円/10a)や、養牛農家の輸入粗飼料から府内産粗飼料への転換(掛増し経費の1/2以内)を支援	3,500万円
	給食費高騰への緊急対策事業費	生活者支援 給食	給食を提供する私立の小中学校、幼稚園、保育所などに、給食費値上げ額の2分の1を臨時的に支援	5,300万円
	商店街等消費者還元支援事業	事業者支援 事業継続支援	商店街や中小商業団体、商業者グループ等が独自に実施する、プレミアム付商品券の発行やクーポン事業、大抽選会等に対して補助を行う	2億円
京都市	学校給食用食材料費高騰への対応	生活者支援 給食	小学校、中学校(選択制)、義務教育学校、総合支援学校、定時制高校における給食費について、給食用食材料費の高騰分を公費負担	1億5,000万円
	大阪府子ども教育・生活支援事業	生活者支援 給付金	18歳以下の子どもを対象にプッシュ型で1人あたり1万円のギフトカード等を配付	154億2,150万円
	商品券を活用した需要喚起事業	事業者支援 事業継続支援	市内小売店舗等への支援として、プレミアム付き商品券の発行を通じた需要喚起策を実施(1口1万3,000円、うちプレミアム分3,000円)	66億200万円
大阪市	上下水道料金の減額による市民生活への支援	生活者支援 公共料金	生活支援として上下水道料金に係る基本料金を減額	78億3,900万円
	堺市子育て世帯への臨時特別給付金	生活者支援 給付金	低所得の子育て世帯を支援する特別給付金を支給	13億4,600万円
	水道料金の減額	生活者支援 公共料金	水道基本料金4カ月分を免除	13億500万円
堺市	学校給食費の無償化	生活者支援 給食	小学校と特別支援学校の2学期の給食費を無償化	8億1,200万円
	原油価格・物価高騰対策一時支援金の支給	事業者支援 事業継続支援	国の「事業復活支援金」受給者らを対象に、中小法人に20万円または30万円、個人事業主に10万円または15万円の一時的な一時金を支給	96億3,200万円
	ヤングケアラーに対する配食支援	生活者支援 福祉・就労	物価高騰などにより支援の必要性が増大するヤングケアラーとその家族を対象に、モデル事業として配食支援を実施(週1回、3ヶ月程度)	1,300万円
兵庫	子ども食堂の運営支援	生活者支援 福祉・就労	月に1、2回程度開催している子ども食堂を対象に、物価高騰などによる増加が見込まれる食材料費の支援として、開催頻度に応じて2万円を上限に補助	500万円

団体名	事業名	事業分野	事業内容	予算措置額
神戸市	学校給食の食材費高騰対策	生活者支援	食材費の高騰を踏まえた市立小中学校の給食費値上げを回避	4億3,700万円
	公共交通の運行継続支援	事業者支援	新型コロナウイルスや原油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続している公共交通事業者に対し、運行継続に係る経費を支援	6億2,800万円
	燃油価格高騰対策事業	事業者支援	公共交通事業者や運送事業者等に対し補助(補助率1/4～1/2)	7億4,880万円
和歌山県	価格が高騰する施設園芸用燃油の支援金	事業者支援	施設園芸農家に対し、燃油価格上昇分の4分の1を支援	3億4,719万円
	価格が高騰する配合飼料の支援金	事業者支援	畜産農家に対し、飼料価格上昇分の2分の1を支援	1億5,016万円
	畜産経営緊急救済事業	事業者支援	畜産農家に対して飼料高騰分の一部等を支援	4億570万円
鳥取県	生活困窮者緊急支援事業	生活者支援	生活困窮者の当面の生活を維持し、自立に向けた活動を支援するため、市町村と協調した光熱費助成、生活福祉資金の貸付原資の積み増し、相談支援機能の強化、食料支援体制の強化等を実施	13億3,466万円
	交通事業者に対する緊急支援事業	事業者支援	燃料・原材料費の高騰による運送コストの上昇によって、厳しい経営状況にある交通事業者の事業継続を図るため、燃費向上に資する車両整備を支援	1億200万円
	農林水産業への支援	事業者支援	飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家の経営継続と経営改善の取組を支援など	8億7,400万円
島根県	ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業	事業者支援	原油価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革やサブライエーション再構築への対応等による収益確保のために必要な設備投資等を支援(助成率:1/2～2/3、助成額:50～1,000万円)	2億5,320万円
	公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急支援	事業者支援	原油価格高騰の影響を受ける中、事業を継続している県内の公共交通事業者に対し、燃料費の一部を支援(対象:R4.4～9の燃料費高騰相当分、助成率:1/3～1/2)	1億7,735万円
	原油価格高騰対策	事業者支援	地域公共交通事業者の事業継続の支援など	11億7,990万円
岡山県	中小企業の省エネ設備等への更新の支援	事業者支援	中小企業の省エネ設備等への更新の支援など	13億4,250万円
	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	生活者支援	県立、私立学校における電気料金や給食費等の高騰に対する保護者負担等の軽減、低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給など	2億9,510万円
	学校給食費負担軽減支援金	生活者支援	市立小中学校・義務教育学校を対象に、物価高騰の影響で値上げした分の給食費を補助	2億2,000万円
広島県	中小企業者・農林水産事業者への支援	事業者支援	配合飼料価格安定制度における積立金の一部の支援、中小事業者において省エネ化に必要な機器の導入支援など	12億200万円
	交通事業者への支援	事業者支援	燃油費等の高騰により厳しい経営状況にある運輸事業者に対し、燃費性能の向上とCO2削減を推進するため、エコタイヤ・環境対応車等の導入を支援など	19億9,000万円
	生活者支援	生活者支援	休業等のため一時的な資金が必要な世帯への貸付に必要な資金を増額など	9,600万円
広島市	社会福祉施設などの従事者への支援	生活者支援	介護従事者に特別手当などを支給する社会福祉施設などに対し、手当の経費を補助(補助率:4/5～10/10、限度額:4,000円/人・日～1万6,000円/人・年)	2億4,700万円
	物価高騰に伴う保育園や学校などの給食食材購入費の追加措置	生活者支援	コロナ禍で物価高騰に直面する保護者らの負担を増やすことなく、保育園や小中学校などで栄養バランスや量を保った給食が提供できるように食材購入費を追加措置(補助限度額:310～330円/児童・月)	3億6,700万円
	中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業	事業者支援	原油価格や物価の高騰で売り上げや利益が減った中小企業の設備投資を支援	15億5,000万円
徳島県	施設園芸燃油等価格高騰緊急対策事業	事業者支援	温室栽培を行う施設園芸農業者を対象に、価格が高騰する燃油などの購入を支援(支援額:単価*数量*(1/3以内又は1/2以内))	1億1,000万円
	香川県緊急雇用維持支援金	事業者支援	県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業者に対して、県独自の助成を行うもの。(助成率:国の支給決定額の1/18(1事業所当たり100万円を上限))	1億544万円
	県民生活支援事業	生活者支援	国が整備したマイナポイント事業の基盤を活用して県民に県独自のマイナポイントを付与(県独自に5,000円分のマイナポイントを付与)	29億4,840万円
愛媛県	生産者・事業者への緊急支援と中長期的影響も見据えた競争力の向上	事業者支援	燃油高騰の影響を受けやすい公共交通事業者とトラック事業者への緊急支援など	18億3,324万円
	製造業者への設備投資補助金	事業者支援	原油高・物価高の影響を受けている中小製造業者に対して、省エネ機器の導入や新たな取り組みへの挑戦を支援(補助率1/2以内、上限750万円)	4億1,500万円
	肥料の購入経費支援	事業者支援	肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、上昇分の2分の1を助成	22億3,300万円
福岡県	小麦の安定供給体制の強化	事業者支援	県産小麦の生産拡大と生産性向上を図るため、土壌診断の実施やドローン農業散布、団地化、スマート農業機械の導入を支援	3億1,600万円
	給食食材価格高騰への対応	生活者支援	子育て支援策として、市立小中・特別支援学校、保育所などの給食費の物価高騰分に相当する費用を補助	5億2,900万円
	中小企業の省エネ促進	事業者支援	電気料金など物価高騰の影響を受ける中小企業に省エネ設備の導入費用を補助	3億2,000万円
福岡市	下水道使用料の減免	生活者支援	一般家庭の下水道使用について、基本使用料と従量使用料を2カ月分、全額免除	24億6,600万円
	学校給食の物価高騰対策	生活者支援	学校給食の食材料費の価格高騰分を負担	3億9,400万円

団体名	事業名	事業分野	事業内容	予算措置額
佐賀県	原油・原材料高対策	事業者 支援	事業継続支援 中小事業者に緊急措置として燃油購入費補助や一時金を交付(ガソリン・軽油等:10円/ℓ、LPガス:20円/m ³ 、法人:20~200万円、個人:15~200万円)	17億8,600万円
	公共交通事業継続緊急支援費	事業者 支援	コロナ禍における運送収入の減少や燃料費高騰による経費の増の影響を受けている公共交通事業者の事業継続を支援	12億1,613万円
長崎県	宿泊施設の緊急環境整備支援事業費	事業者 支援	観光 原油・物価高騰の影響を受けている宿泊事業者の経営改善を図るため、省エネや省力化に寄与する設備投資等を支援(補助率:2/3、上限:20~60万円)	4億5,264万円
	中小企業等の資金繰り支援	事業者 支援	事業継続支援 資本性劣後ローンを活用する中小企業等に対して、本ローンの利子額の一部を補助する(給付額:初年度金利に基づき算定した5年分の利子相当額、限度額:500万円/社)	5億1,000万円
熊本市	物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業	事業者 支援	事業継続支援 商店街等団体や企業等が実施する物価高騰対策プレミアム付商品券事業に対する支援	8億4,000万円
大分県	物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業	事業者 支援	事業継続支援 物価上昇の中で生産性を向上させ、賃金を引き上げる中小企業などを支援するため、助成金の支給などを実施(業務改善に要する経費の4/5など)	8億2,800万円
	交通・物流事業者の燃料高騰対策	事業者 支援	運輸・交通 交通・物流事業者に対して燃料費高騰分などを補助	7億5,539万円
宮崎県	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業	事業者 支援	運輸・交通 交通事業者に対して燃料油購入の負担軽減支援	5億8,495万円
	ぐりぐりクーポン発行事業	生活者 支援	消費喚起 飲食サービス、特産品等の購入に利用できる割引クーポンの配信期間を延長することにより飲食店等の支援、県民の消費意欲の喚起や生活者への支援を図る	21億4,330万円
	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	事業者 支援	農林水産業 配合飼料価格安定制度に加入している生産者の負担経費の一部を支援	5億3,820万円
鹿児島県	保育所等給食支援事業	生活者 支援	給食 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食等を実施するため、保育所等に対して必要な経費を支援	3億1,816万円
	沖縄県公共交通安全・安心確保支援事業	事業者 支援	運輸・交通 公共交通事業者に対して、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金を給付し、運行継続を支援	3億1,012万円
沖縄県	燃油費緊急支援事業	事業者 支援	農林水産業 漁業に利用される燃油費の補助に要する経費を補助	1億8,702万円
	観光事業者事業継続・経営改善サポート事業	事業者 支援	観光 事業計画を策定し、事業継続・経営改善に取り組む赤字法人の観光事業者への補助、貸切バスの利用促進、レンタカー事業者への支援	14億7,800万円

エネルギー価格高騰への対応について

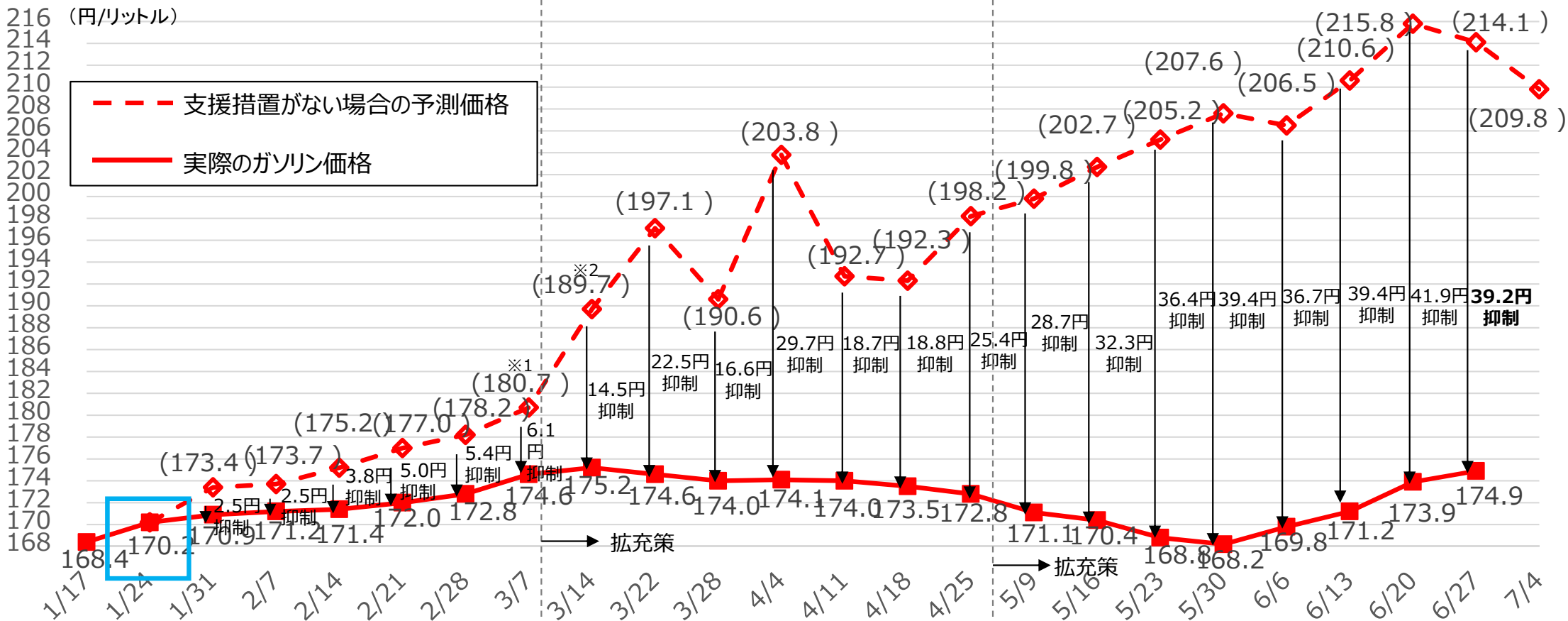
2022年7月1日

経済産業省

燃料油価格の高騰対策：激変緩和事業の効果

- 原油価格の高騰を受け、燃料油価格の激変緩和事業を今年1月から実施。4月26日に取りまとめた「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において、**支給の上限を25円から35円とし、更なる超過分についても1/2を支援し、基準価格をガソリン全国平均価格168円に引き下げるなど、累次にわたり支援を拡充。**
- **1月下旬以降、ガソリン全国平均価格は、170円前後で推移。**

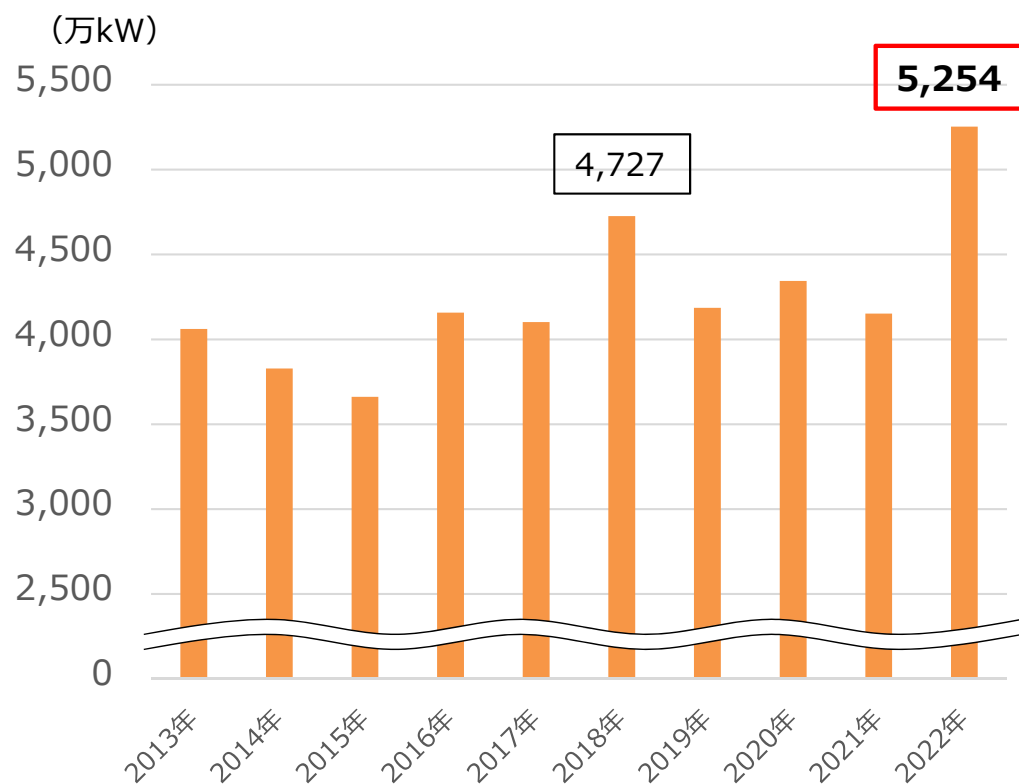
レギュラーガソリン・全国平均価格



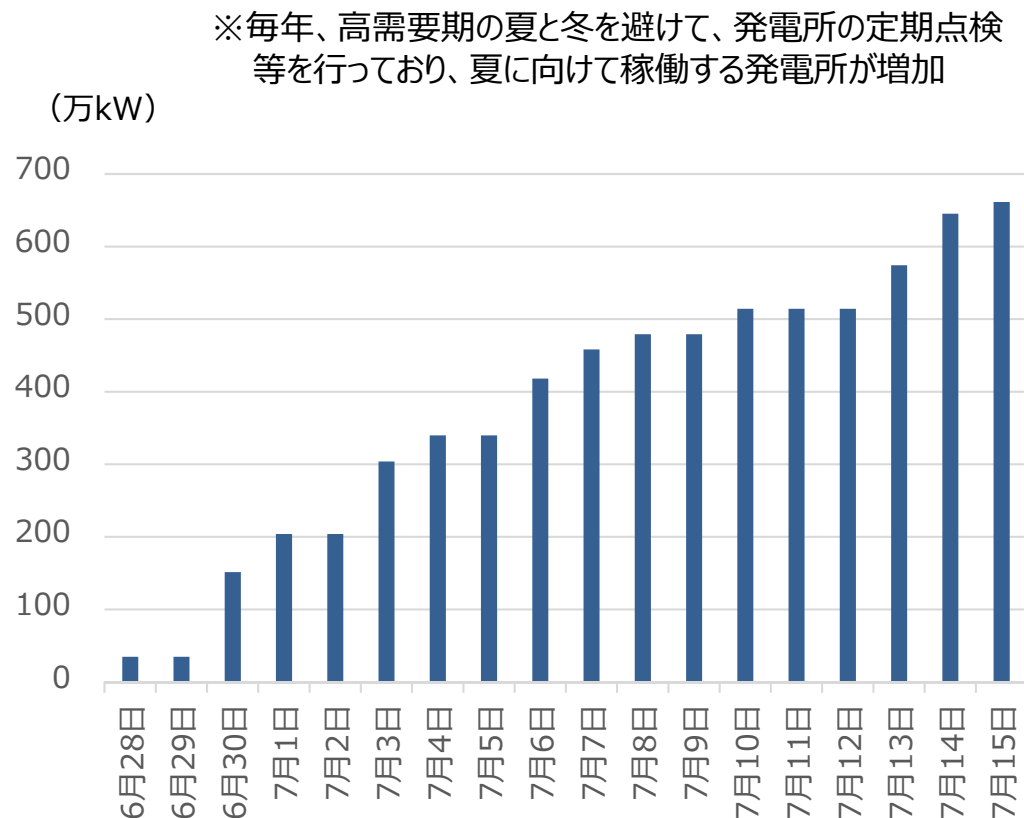
電力需給の状況

- 電力の高需要期を迎える前の6月としては過去に例をみない記録的な猛暑となり、東京電力管内の6月27日（月）の最大需要電力は5,254万kW（13時台）と、**過去10年の6月の最大需要電力（4,727万kW）より500万kW程度高い異例の水準**。このため、東京電力管内において電力需給がひっ迫し、6月26日～30日に「電力需給ひっ迫注意報」を発令。
- 夏に向けて電力の供給力を確保するよう定期点検等の時期を調整していたため、**7月半ばにかけて定期点検等を終えた発電所600万kW以上が運転を開始**。夏季の最大需要の1割以上に相当。

6月の最大需要電力の推移



東京電力管内における主な発電所の供給力増加の見通し(累積)

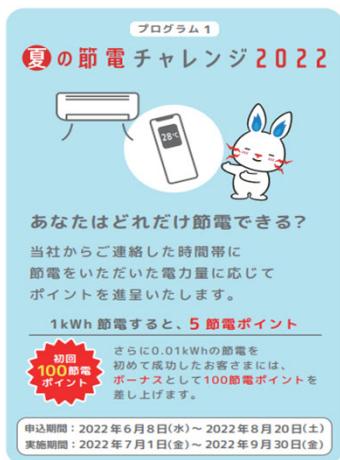


官民連携した電気の効率的利用の加速化に向けて

- 電気の効率的利用は、エネルギーの安定供給や日本全体の電力コストの抑制に資することに加え、国民や企業の皆様の電気料金負担の軽減にもつながり得る。
- 既に、一部の電力会社において、独自に節電プログラムの取組が進められているところ、官民連携して、より一層、加速していくことが重要。

① 家庭向け事例（東京電力EP）

- 2022年6月、家庭向けにメールを通じて節電を依頼するサービスを展開。
- メールにて節電依頼を発信し、節電量に応じてnanacoポイントやPontaポイント等に交換可能なポイントを付与する仕組み。



プログラム1
夏の節電チャレンジ2022

あなたはどれだけ節電できる？
当社からご連絡した時間帯に節電をいただいた電力量に応じてポイントを進呈いたします。

1kWh 節電すると、5 節電ポイント

さらに0.01kWhの節電を初めると100節電ポイントボーナスとして100節電ポイントを差し上げます。

申込期間：2022年6月8日(水)～2022年8月20日(土)
実施期間：2022年7月1日(金)～2022年9月30日(金)

② 家庭向け事例（SBパワー）

- 2020年7月より、家庭向けにスマホアプリを通じて節電を依頼するサービスを展開。
- スマホのPush通知にて節電参加者を募集し、節電量に応じてPayPayポイントを実施翌日に付与する仕組み。

ゲーム感覚で節電に挑戦できるユーザ体験
お客さまはスマホのプッシュ通知で節電タイミングを把握することができ、「参加する」のワンタッチで節電エントリーでき、あとは結果を待っただけのシンプルなサービス

STEP1 募集確認 → STEP2 参加 → 結果確認 → 節電ポイント獲得



© 2022 SoftBank Corp.

③ 家庭向け事例（北陸電力）

- 2022年2～3月、家庭向けにメールを通じて節電を依頼する「みんな de 節電チャレンジキャンペーン」を実施。
- 前年同月と比較して節電した量に応じて、ポイントを付与する仕組み。

<概要>
・2022年2月分と3月分における「各月のご使用日数1日あたりのご使用量」について、前年（2021年）同月における「各月のご使用日数1日あたりのご使用量」と比較し、ご使用量が少ない（削減いただいた）お客さまのうち、各月の削減量の順位に応じて、「ほくリンクポイント」を進呈いたします。

[算定例]

月分	① 月間ご使用量 (kWh)	② ご使用日数 (日)	①÷② 1日あたりご使用量 (kWh/日)
2021年2月分	300	30	10.00 … A
2022年2月分	200	31	6.45 … B

(小数点以下第3位四捨五入)

A - B = 3.55

※削減量の順位に応じて、ほくリンクポイントを進呈。

※3月分も同様算定いたします。
※「ご使用日数」について、期中の契約開始または廃止の有無に関わらず、お客さまの属する検針区域の月間日数で算定いたします（日割での算定はいたしません）。

施策の具体的な方向性

- こうした観点から、以下の方向性で施策を検討しているところ、実施スキームの詳細設計等の準備を加速化。

登録率増

節電プログラムへの登録支援

節電アプリのダウンロードやメール登録を促進するため、アプリやメールに登録した**家庭や企業に一定額のポイント等付与**

⇒ まずは家庭向けに、こうしたプログラムに登録すれば**2,000円分相当のポイント付与を8月から開始する**ことを目指し、具体的な実施スキームの構築・準備を加速化

参加率・節電量増

秋以降の節電プログラム参加支援

秋以降に、急に寒くなる日などに、節電プログラムに参加して、**二層の省エネに取り組んでいただいた家庭や企業**に対して、電力会社によるポイントに、国によるポイントを上乗せする等の支援（電力需給ひっ迫と電気料金高騰の両方に効果のある新たな枠組みを構築。実質的に電気料金負担を軽減。）

実施スキーム



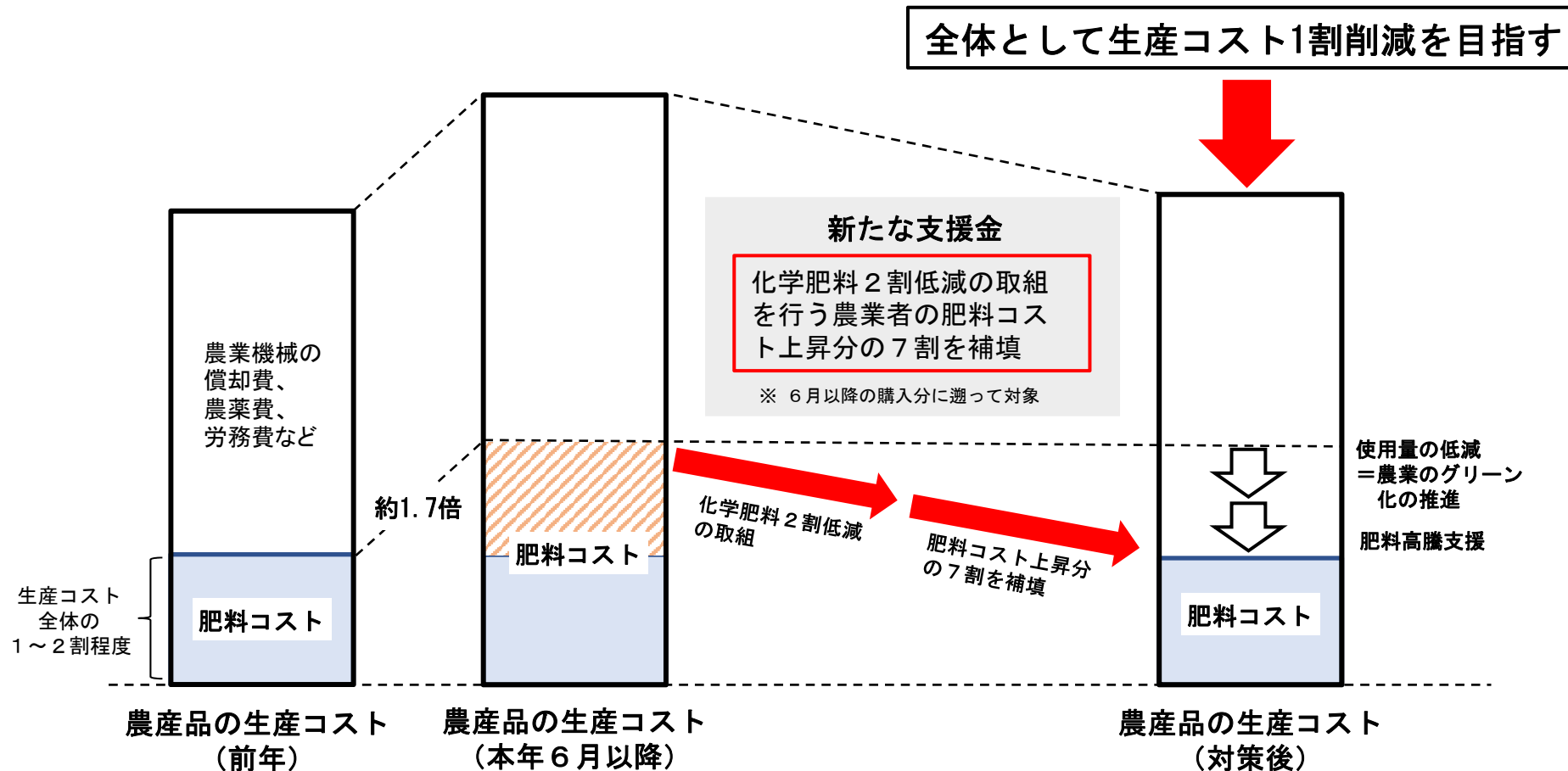
農産物生産コスト1割減に向けて 創設される新しい支援金等について

令和4年7月1日

農林水産省

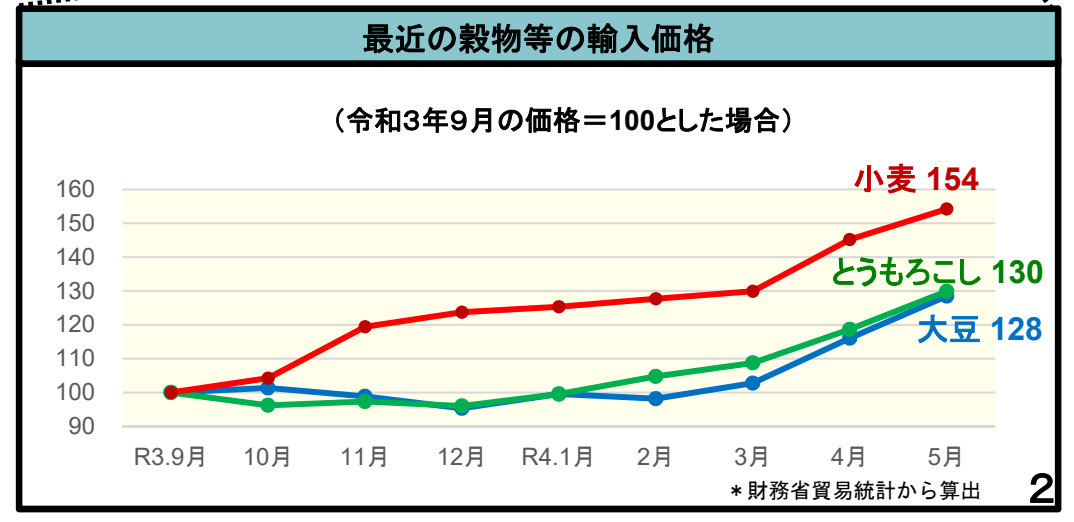
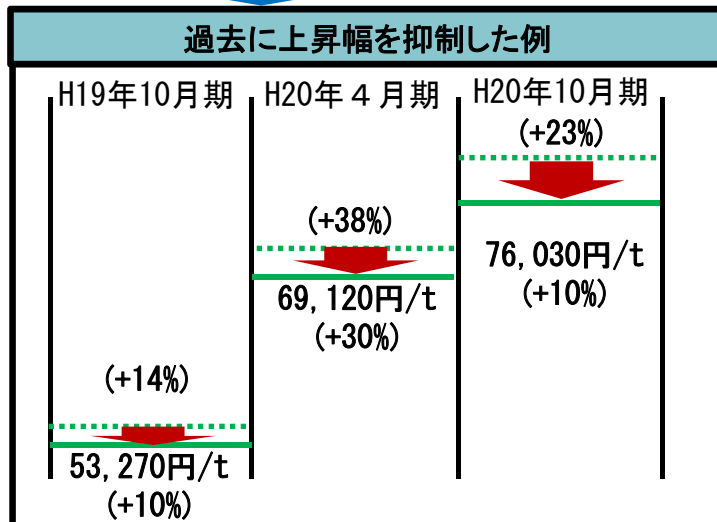
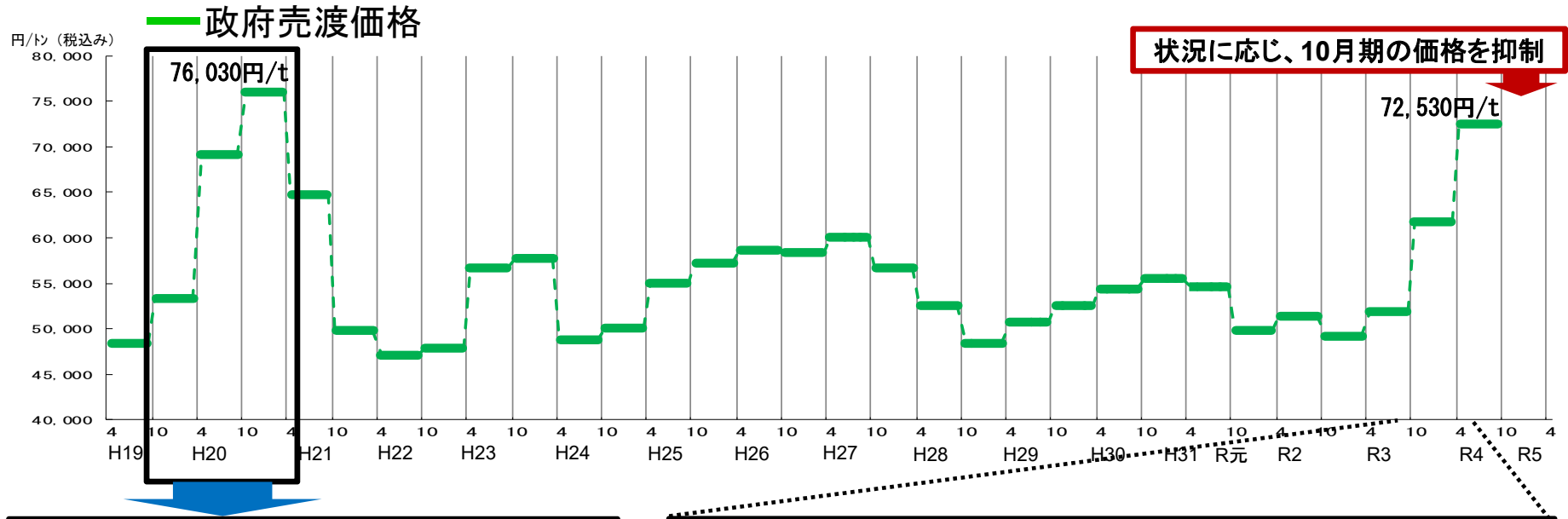
肥料原料価格の高騰対策について

- 現在の肥料原料価格の上昇を受けて、農産品全般の生産コスト1割削減を目指して、化学肥料2割低減の取組を行う農業者の肥料コスト上昇分の7割を補填する、新たな支援金の仕組みを創設し、実施する。
- これにより、足元の肥料高騰に伴うコスト増を抑制するとともに、今般設定した2030年化学肥料2割低減目標の達成に向けて先行して取り組む農業者を強かに支援することで、農業のグリーン化を強かに推進。



輸入小麦の価格抑制対策について

- 輸入小麦の政府売渡価格は、平成19年度から現行制度（価格変動制）に移行した直後の国際価格高騰時にも上昇幅を抑制。
- 令和4年10月期の政府売渡価格についても、小麦の輸入価格が突出して急騰している状態であれば必要な抑制措置を講じ、パンや麺類などの価格高騰を抑制する。



配合飼料価格の高騰対策について

- 飼料の高騰による畜産物の生産コストの上昇を緩和するため、官と民による基金から生産者に補填金を交付し、畜産物の価格上昇を抑制（対象四半期の輸入原料の平均価格と、その前1年間の平均価格との差額を補填。）。
- 令和3年度補正予算において異常補填基金への230億円の積増しを措置するとともに、総合緊急対策において、435億円の積増しを措置した上で、令和4年度第1四半期（4～6月）・第2四半期（7～9月）の異常補填の発動基準を特例的に引き下げ。 ⇒ 足元の飼料コストを1割抑制
- 今後も状況を注視し、機動的に対応。

配合飼料価格の推移

